

県内経済概況

2020年9月

2020年10月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																				基 調 判 断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	☁/☔	☁
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	☁/☔	☁
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	☔	☔
住宅投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	☁/☔	☁/☔
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	☁	☁
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	☔	☔

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…厳しい状態にあるものの、持ち直しの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ低下した業種はなく、化学や輸送機械などが大幅に上昇したため、全体では2か月連続で大幅に上昇している。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめ家庭用品や身の回り品、家電機器などが増加したため、全体では6か月連続で前年を上回っている。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、コンビニエンスストアが5か月連続で減少しているものの、ドラッグストアは9か月連続、家電大型専門店は4か月連続、ホームセンターも6か月連続かつ大幅に増加しているため、小売業6業態計の売上高は6か月連続で増加している。これは、「新しい生活様式」に関連した家電機器やインテリア、ガーデニング用品などが好調に推移したためとみられる。一方、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続き、ともに11か月連続かつ大幅な減少となっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は5か月連続で減少しているものの、減少幅は大幅に縮小した。新設住宅着工戸数は5か月ぶりに増加し、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅に増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で大幅上昇し、有効求人倍率も8か月ぶりに上昇したものの、4か月連続で1倍を下回っている。また、常用雇用指数は2か月ぶりに上昇したが、製造業の所定外労働時間指数は18か月連続かつ大幅に低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動はほとんどの業種で増産に転じ、持ち直しの動きがみられる。需要面では、乗用車の登録・販売台数は引き続き前年を大幅に下回り、不振が続いているものの、小売業の売上高は全体に堅調に推移しているため、個人消費として均してみると持ち直していると考えられる。また、投資需要では公共投資は引き続き堅調に推移し、住宅投資と民間設備投資も底入れの兆しがみられる。したがって県内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状態にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、内需に持ち直しの動きがみられ、さらにアジアや欧米向けの外需の回復を受け、全体に堅調な動きが広がり回復に向かうと思われる。また、個人消費については「新しい生活様式」関連の商品やサービスの需要が根強いいため、それに対応した業種、業態の業況の回復が全体をけん引し、緩やかながら回復基調に向かうと思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要は増加基調に転じるとみられるが、弱含みの低調な動きにとどまると考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直し色がより鮮明になると見込まれる。ただし、雇用面の悪化が消費や投資に悪影響を与えることが懸念されるため、雇用情勢を引き続き注視する必要がある。

- ・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2020 年 7 月）は 100.8、前年同月比－13.6％となり、5 か月連続かつ大幅に低下しているが、「季節調整済指数」は 97.9、前月比＋11.6％で、2 か月連続かつ大幅に上昇した。季調済指数の 3 か月移動平均値（6 月）は 88.6、前月比＋0.9％となり、5 か月ぶりに上昇した。今後の動向を注視する必要がある。
- ・業種別季調済指数の水準は、100 の水準を上回ったのは「生産用機械」（143.9）や「化学」（127.7）、「プラスチック製品」（103.5）など。一方、「電子部品・デバイス」（43.6）や「窯業・土石製品」（66.2）、「金属製品」（76.9）などは極めて低い水準で推移。
- ・前月との比較で、高ウエイトで上昇したのは、「化学」（前月比＋19.3％、化粧品）や「輸送機械」（同＋23.6％、自動車部品）など。一方、低下した業種はなかった。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は 10 か月連続かつ大幅に低下（原指数 97.4、前年同月比－13.7％）、在庫は高水準ながら 14 か月ぶりに低下（同 121.8、同－0.2％）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇（同＋59.9％）したが、「輸送機械」などで大幅低下（同－85.8％）。

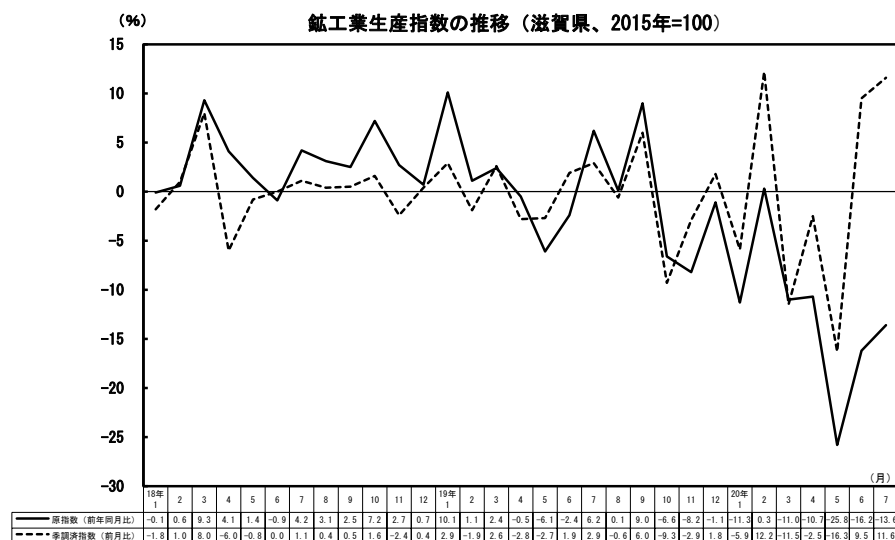


Figure 1: Monthly average temperature (°C) from 1981 to 2007. The solid blue line represents the monthly average temperature, and the dashed black line represents the annual average temperature. The graph shows a general upward trend in monthly temperatures, with a significant peak in August 2007 at 38.6°C. The annual average temperature remains relatively stable around 100°C.

Year	Month	Monthly Average Temperature (°C)	Annual Average Temperature (°C)
1981	1	106.0	103.7
1981	2	108.6	103.5
1981	3	109.5	104.5
1981	4	109.7	104.8
1981	5	107.1	104.3
1981	6	107.2	104.1
1981	7	107.7	103.7
1981	8	108.4	103.6
1981	9	109.3	104.2
1981	10	109.2	104.6
1981	11	109.0	105.0
1981	12	109.3	103.9
1981	1	109.8	103.4
1981	2	111.0	102.8
1981	3	110.2	102.9
1981	4	109.2	102.8
1981	5	107.8	102.6
1981	6	108.6	101.4
1981	7	110.0	101.7
1981	8	113.0	100.4
1981	9	111.4	99.5
1981	10	108.9	98.0
1981	11	104.9	98.5
1981	12	102.4	99.1
2001	1	105.0	98.4
2001	2	102.7	91.3
2001	3	101.6	87.0
2001	4	91.3	81.8
2001	5	87.8	82.0
2001	6	88.6	85.0
2001	7	88.6	85.0

(季節調整済値、2015年=100)

1/119.0

120.0

110.0

100.0

90.0

80.0

70.0

8/9/99.8

▲22%

3/79.8

3/77.8

リーマン・ショック
(2008.9.15)

▲33%

1/103.9

1/100.0

4/90.6

東日本大震災
(2011.3.11)

12/95.4

11/91.9

2012年12月
政権交代

2/107.0

2014年4月
消費税率
8%に

4/98.1

8/113.0

2019年10月
消費税率
10%に

2020年1月
～
新型コロナ
ショック

6/88.6

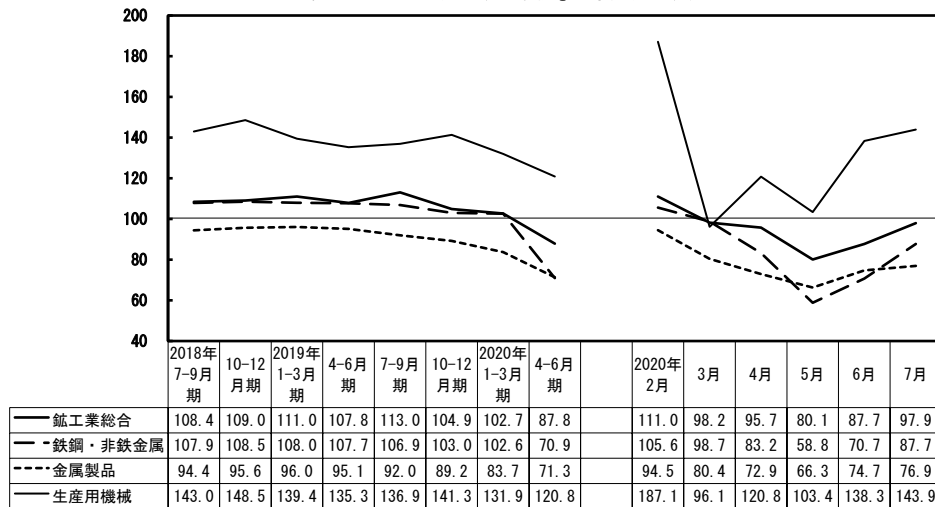
7/85.4

— 滋賀県

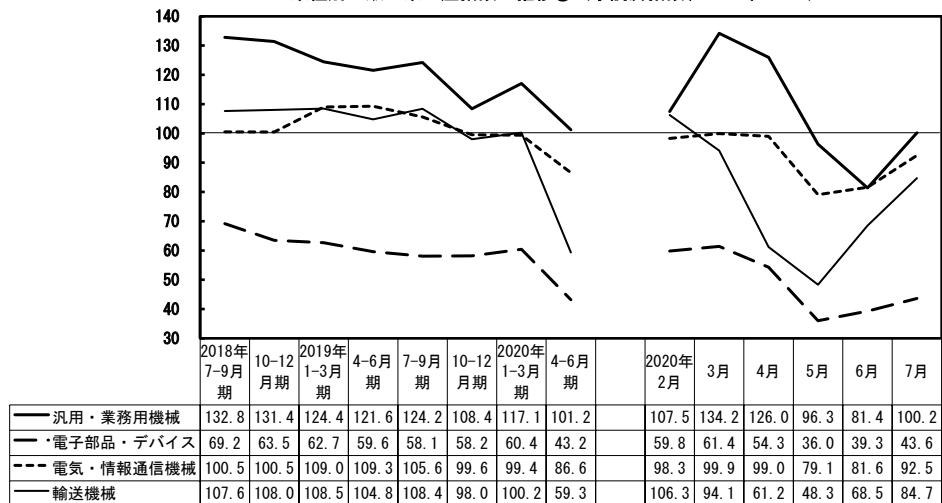
- - - 全国

2008 年1 7 10 年1 7 12 年1 7 13 年1 7 14 年1 7 15 年1 7 16 年1 7 17 年1 7 18 年1 7 19 年1 7 20 年1 7 (月)

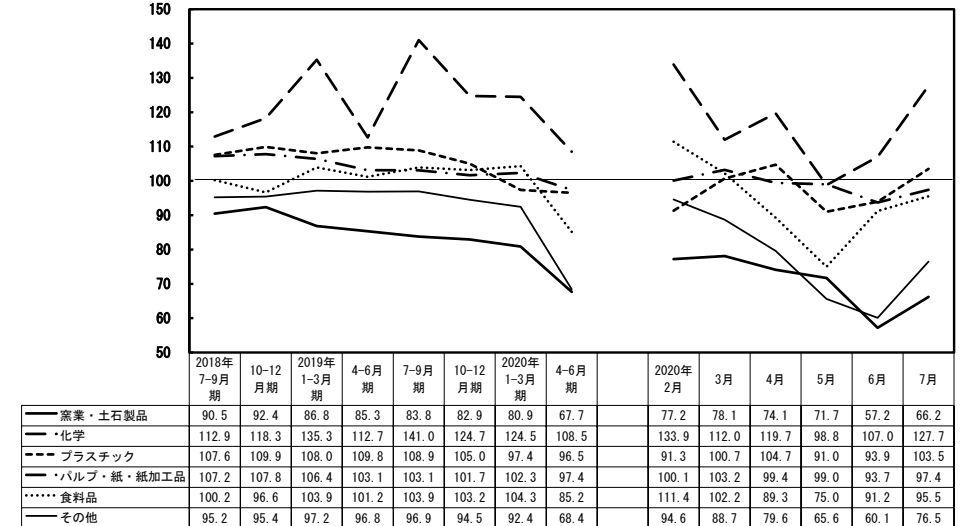
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



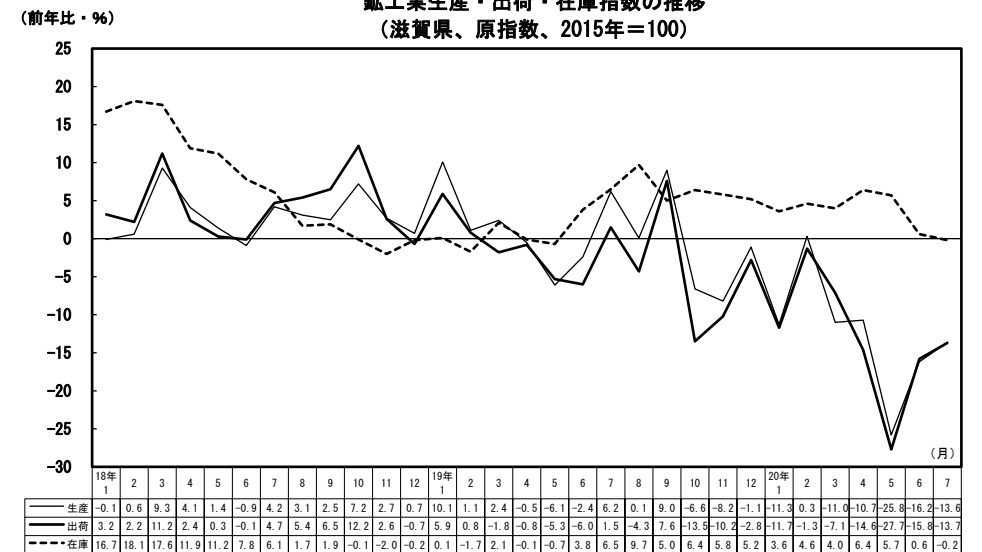
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



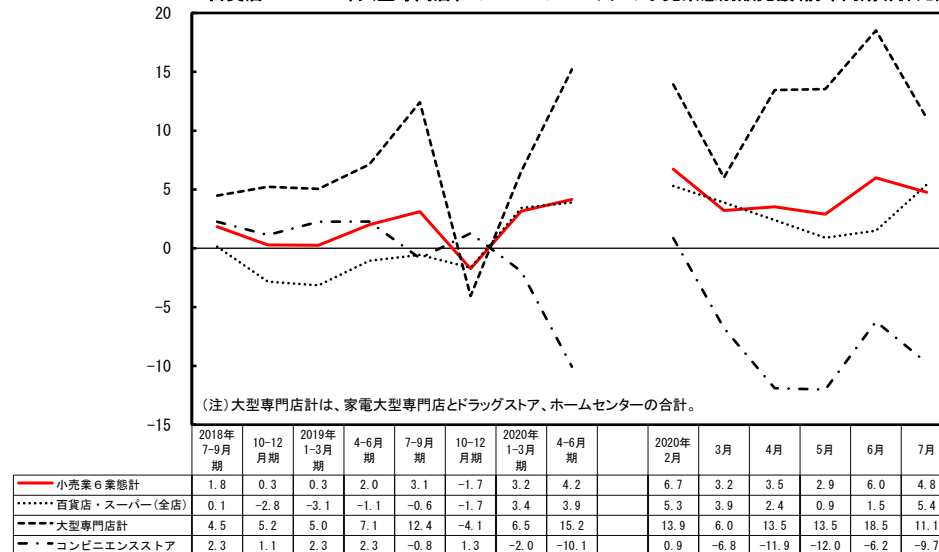
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



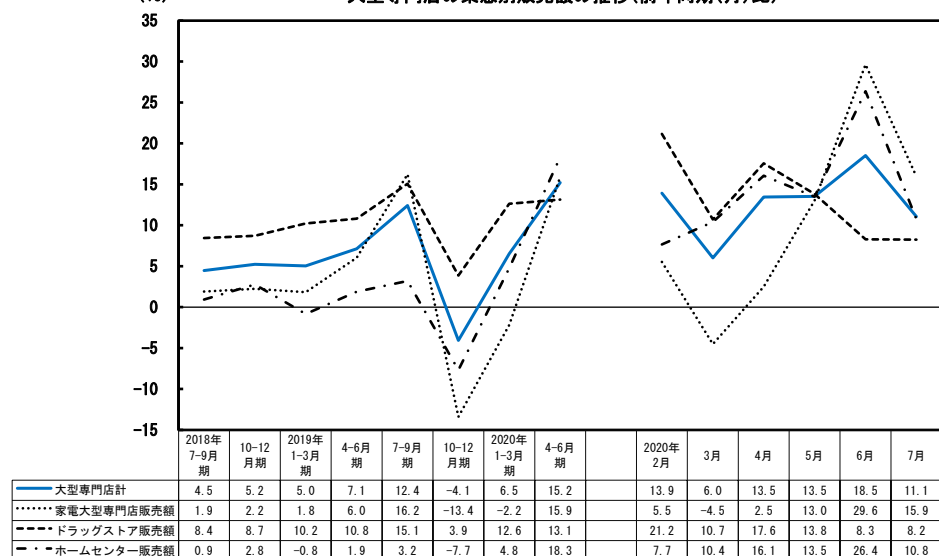
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は6か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年8月）は101.6、前年同月比－0.8%、前月比－0.4%となり、前年同月比は5か月連続で低下、前月比でも3か月連続で低下。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（7月）は10か月連続かつ大幅に増加した（前年同月比＋80.7%）。これは、特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）によるものとみられる。「家計消費支出（同）」は2か月連続で減少したが、減少幅は大きく縮小（同－16.3%→同－0.7%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（7月）は113.7、同＋0.6%となり、「実質賃金指数」は111.0、同＋0.7%で、ともに7か月ぶりに上昇。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（7月）は、22,345百万円、前年同月比＋5.4%となり6か月連続で増加している。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」は8か月連続で増加し（同＋6.2%）、「家庭用品」は2か月連続で大幅増加（同＋24.3%）、「身の回り品」も2か月連続かつ大幅増加（同＋20.3%）、「家電機器」も微増ながら2か月連続で増加した（同＋0.5%）。一方、「衣料品」は10か月連続で減少している（同－8.8%）。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では3か月連続で増加（同＋6.5%）。品目別では「衣料品」（同－7.3%）を除き他の品目で増加し、なかでも「家庭用品」（同＋28.4%）と「身の回り品」（同＋22.3%）が大幅に増加した。これは、大津市にある百貨店の閉店セールの影響と考えられる。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、7月、206店舗）は7,075百万円、同＋8.2%で9か月連続の増加、「家電大型専門店」（同42店舗）は4,639百万円、同＋15.9%で4か月連続かつ大幅に増加し、「ホームセンター」（同64店舗）も3,635百万円、同＋10.8%で6か月連続かつ大幅に増加している。一方、「コンビニエンスストア」（同558店舗）は9,356百万円、同－9.7%となり5か月連続で減少。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（7月）は、47,050百万円、同＋4.8%となり6か月連続で増加している。これは、新型コロナウイルス対策の「新しい生活様式」に関連したエアコンや空気清浄機、冷蔵庫などの家電機器、家庭用調理器具やテレワーク用のインテリア、ガーデニング用品などが引き続き好調に推移したためとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)

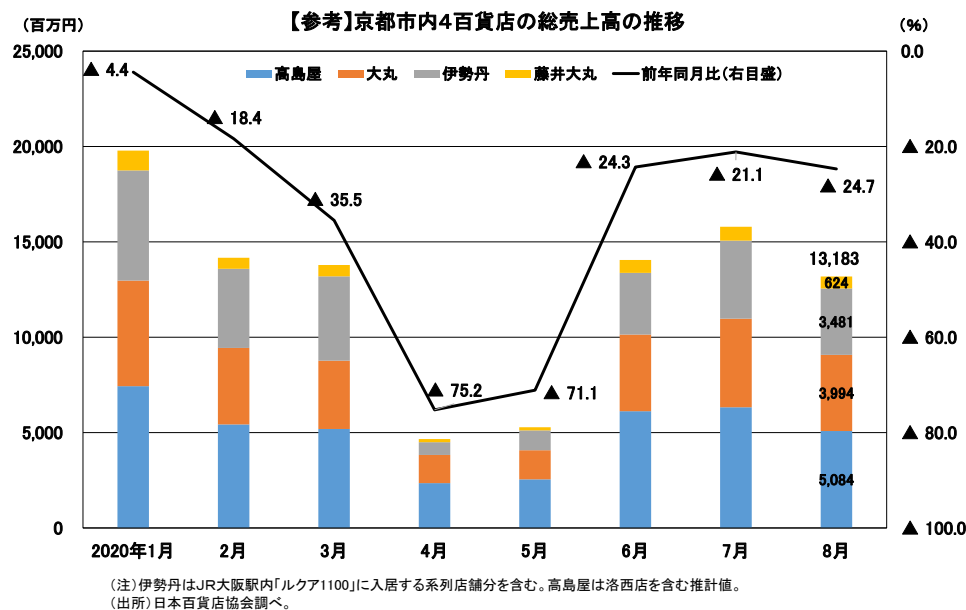


(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



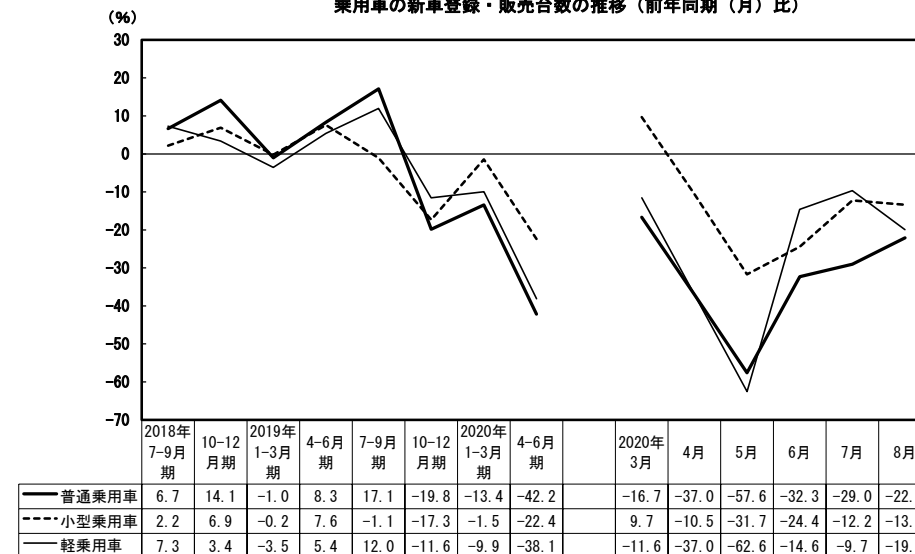
【ご参考】

- ・ 8月の京都市内4百貨店の総売上高は13,182百万円、前年同月比-24.7%で、消費税率引き上げ直後の昨年の10月以降、11か月連続の減少となっている。新型コロナウイルスの感染拡大や記録的な猛暑による外出控えなどから、減少幅は前月よりやや拡大し、大幅の減少が続いている。

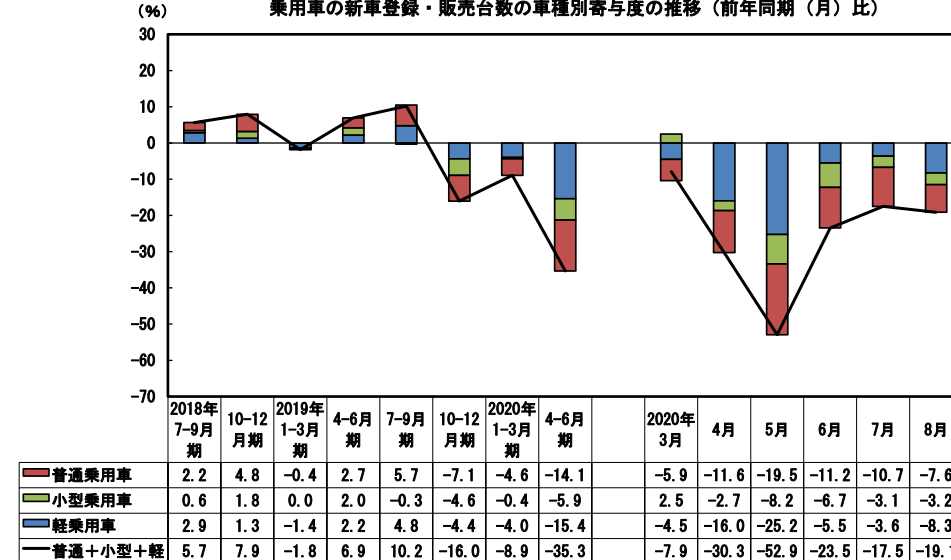


- ・ 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(8月)は、「普通乗用車(3ナンバー)」が11か月連続かつ大幅の減少となっているのに加え(1,246台、同-22.1%)、「小型乗用車(5ナンバー)」も低水準かつ5か月連続で大幅に減少したため(963台、同-13.4%)、2車種合計では11か月連続かつ大幅の減少となっている(2,209台、同-18.5%)。「軽乗用車」も11か月連続の減少(1,538台、同-19.9%)。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いているものと考えられる。

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)

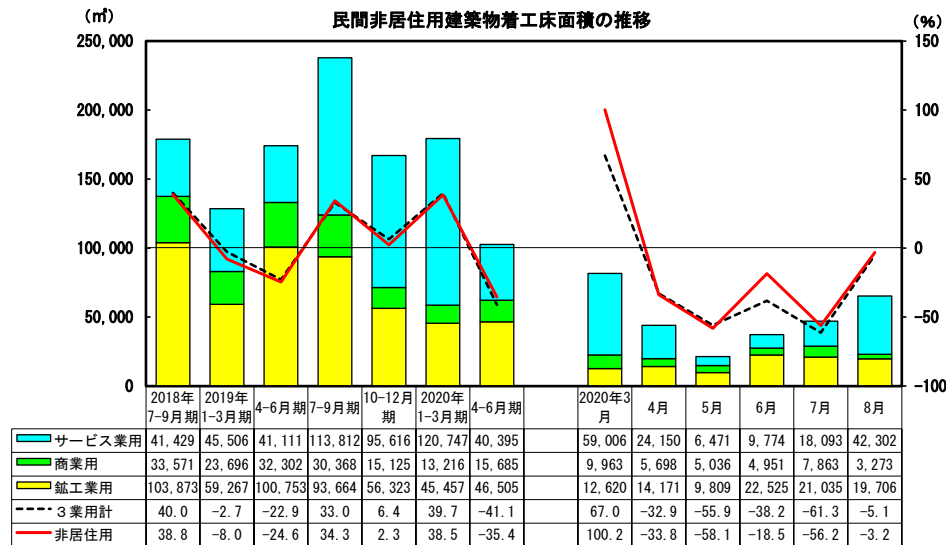


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移(前年同期(月)比)

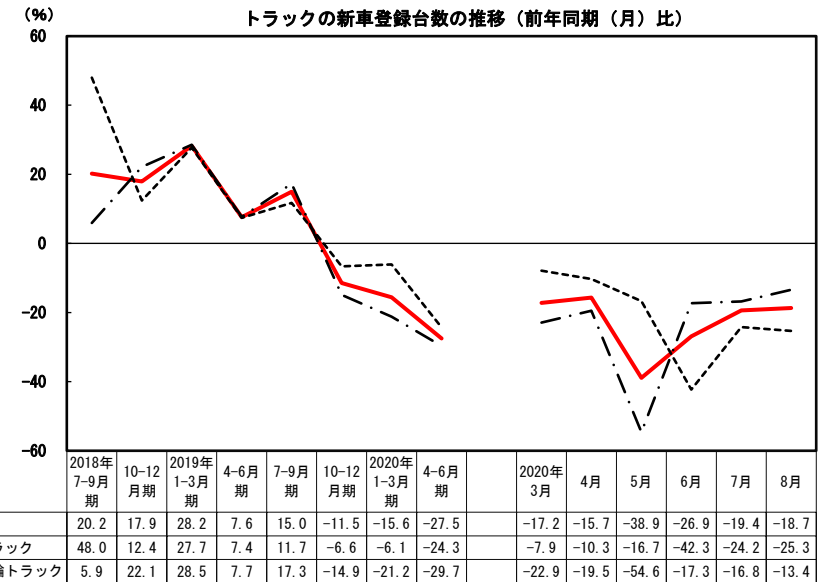


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続で減少するも、減少幅は大幅縮小

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（8月）は71,124 m²、前年同月比－3.2%で、5か月連続で減少しているが、減少幅は大幅に縮小。用途別にみると、「サービス業用」は4か月ぶりに増加し（42,302 m²、同＋6.7%）、「商業用」も2か月ぶりに大幅増加したものの（3,273 m²、同＋72.4%）、「鉱工業用」が6か月連続で大幅に減少したため（19,706 m²、同－27.6%）、この3業用計では5か月連続で減少（65,281 m²、同－5.1%）。
- ・トラック新車登録台数（8月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が11か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（194台、同－13.4%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が6か月連続かつ大幅に減少しているため（133台、同－25.3%）、2車種合計では11か月連続かつ大幅の減少となっている（327台、同－18.7%）。



（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



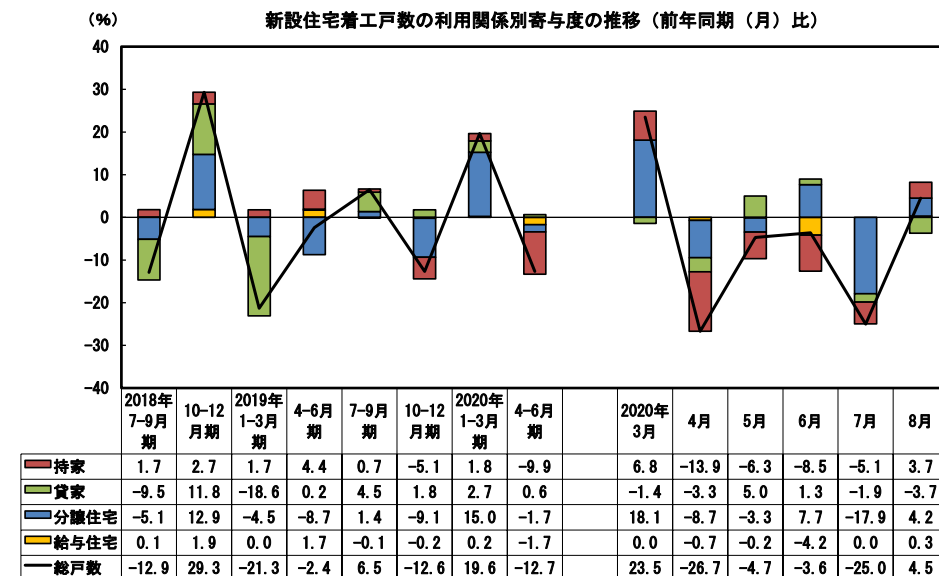
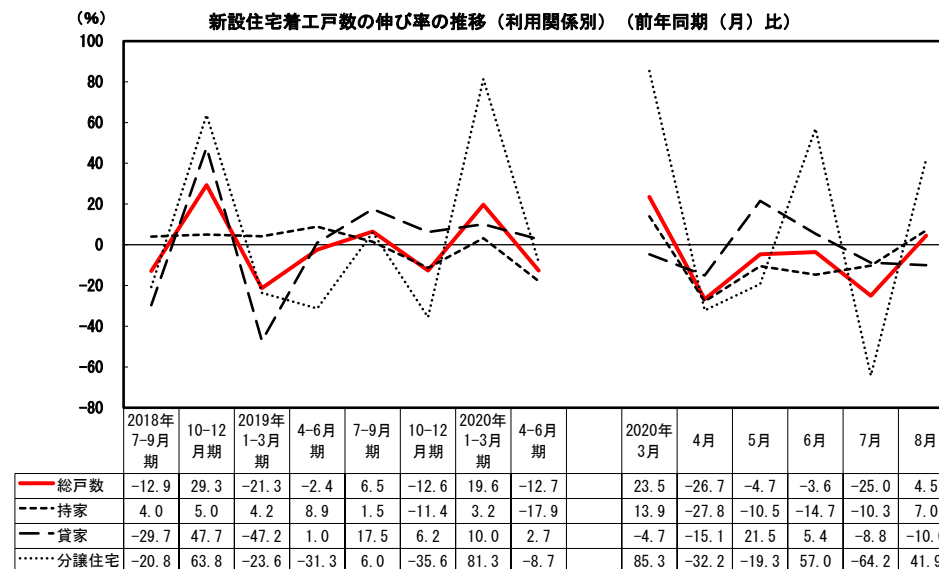
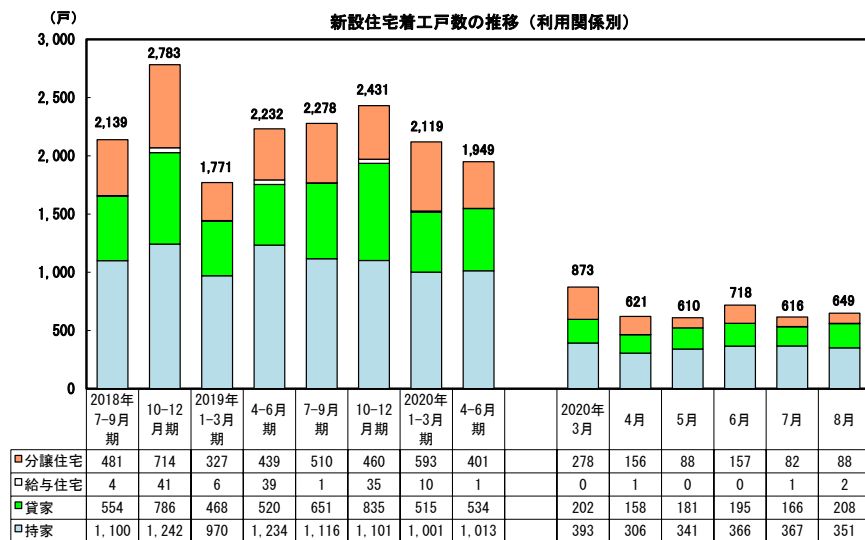
- ・（株）しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数367社）、今期7－9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を4ポイント上回り41%となった。しかし次期10－12月期は29%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が再び最も多くなり（35%）、次いで「車両の購入」（28%）となった。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（58%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

設備投資実施（20/7－9月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	181	35	26	10	13	6	28	24	18	4
製造業	74	58	35	7	11	5	15	11	10	3
非製造業	107	19	20	12	15	6	37	33	23	5

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は5か月ぶりに増加

- ・「新設住宅着工戸数」（8月）は649戸、前年同月比+4.5%となり、5か月ぶりに増加した。
- ・利用関係別では、「貸家」は208戸、同-10.0%で、2か月連続かつ大幅に減少したが（大津市80戸など）、「持家」は351戸、同+7.0%となり5か月ぶりに増加（大津市82戸など）。「分譲住宅」は88戸、同+41.9%で、2か月ぶりに大幅増加し（大津市44戸など）、うち「分譲マンション」は2か月連続で申請がなく、すべて「一戸建て」で2か月ぶりに増加（前年差+26戸）。「給与住宅」は2戸（すべて大津市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（8月）は62,516㎡、前年同月比+5.2%で、5か月ぶりに増加。
- ・利用関係別では、「貸家」は10,595㎡、同-16.5%で、4か月ぶりに大幅減少したが、「持家」は42,279㎡、同+6.1%で、5か月ぶりに増加、「分譲住宅」は9,447㎡、同+37.8%で、2か月ぶりに大幅増加。
- ・8月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：209戸／同新規供給戸数累計：309戸）は67.6%となり、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で下回っている（参考：近畿全体では78.2%）。平均住戸面積は73.18㎡、平均販売価格は3,988万円。

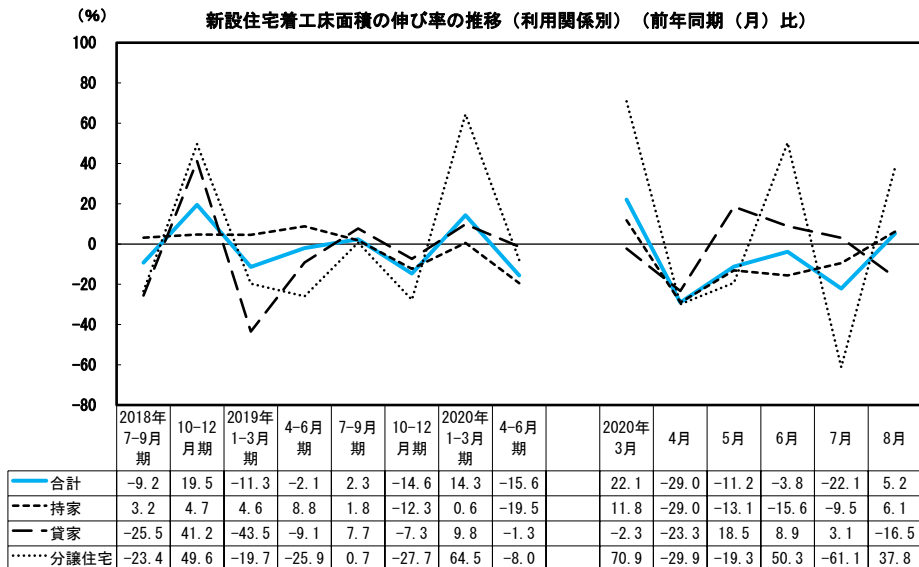
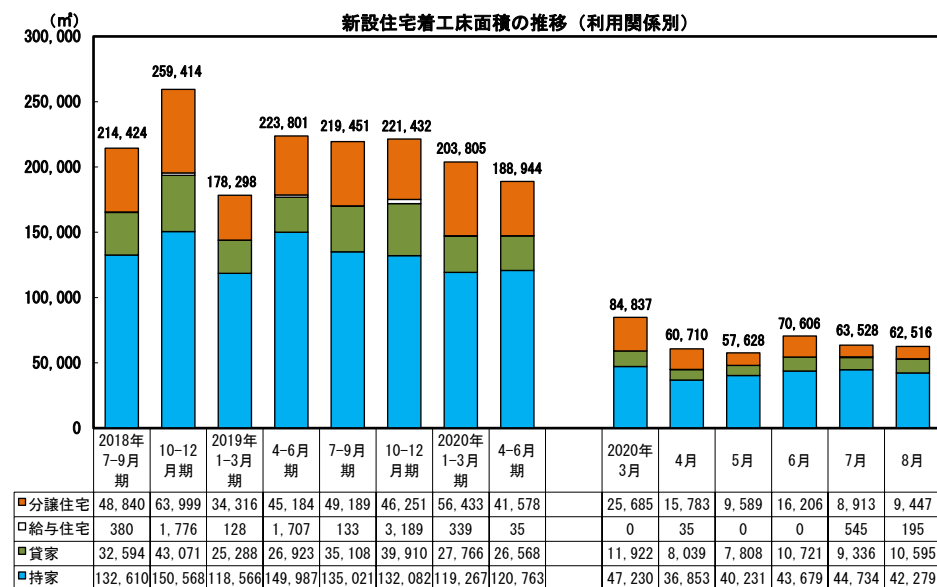


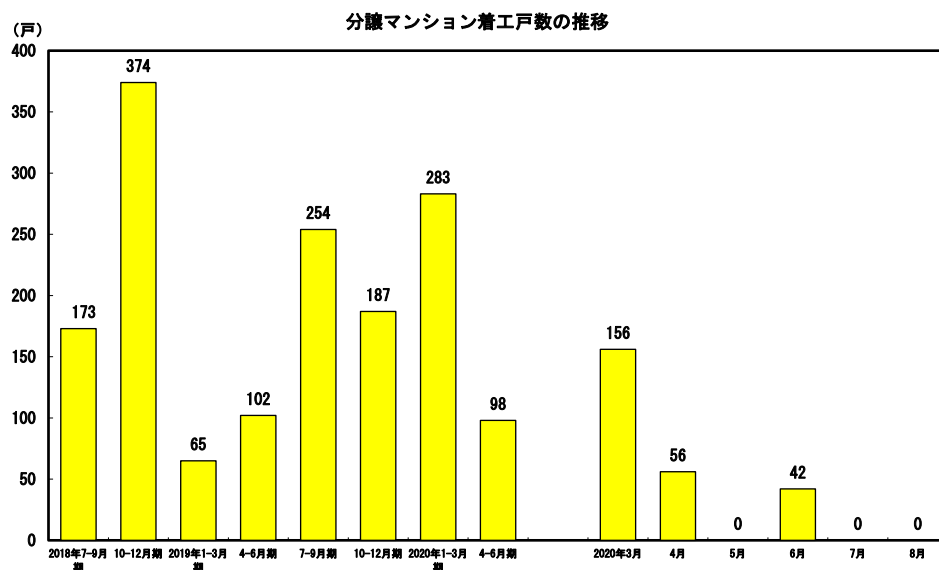
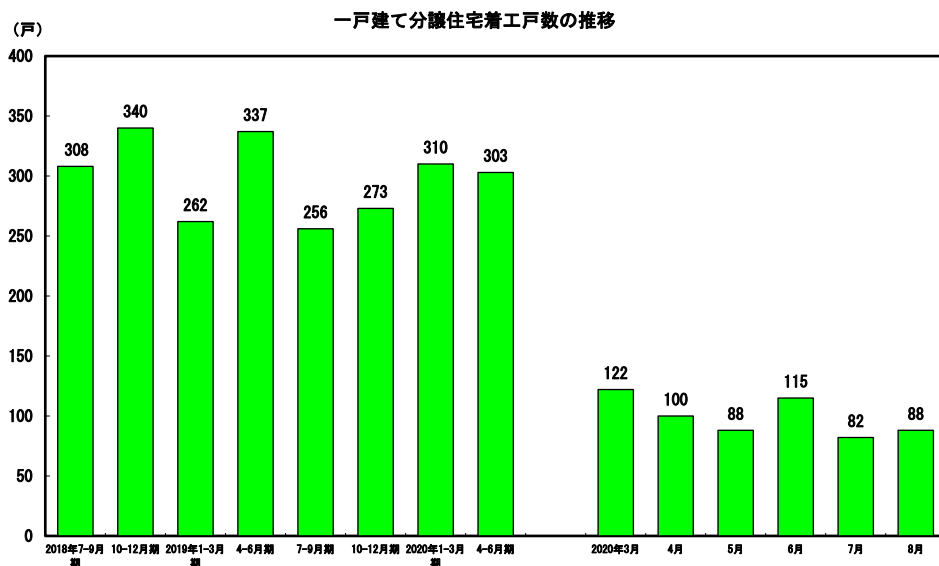
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年8月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	649	351	208	2	88
	市部計	623	329	208	2	84
	郡部計	26	22	0	0	4
201	大津市	208	82	80	2	44
202	彦根市	34	30	2		2
203	長浜市	20	19	0		1
204	近江八幡市	31	19	8		4
206	草津市	60	33	17		10
207	守山市	40	31	0		9
208	栗東市	60	20	35		5
209	甲賀市	40	25	14		1
210	野洲市	20	20	0		0
211	湖南市	26	6	18		2
212	高島市	41	7	34		0
213	東近江市	31	26	0		5
214	米原市	12	11	0		1
380	蒲生郡	10	10	0	0	0
383	日野町	8	8			
384	竜王町	2	2			
420	愛知郡	9	5	0	0	4
425	愛荘町	9	5			4
440	犬上郡	7	7	0	0	0
441	豊郷町	1	1			
442	甲良町	2	2			
443	多賀町	4	4			



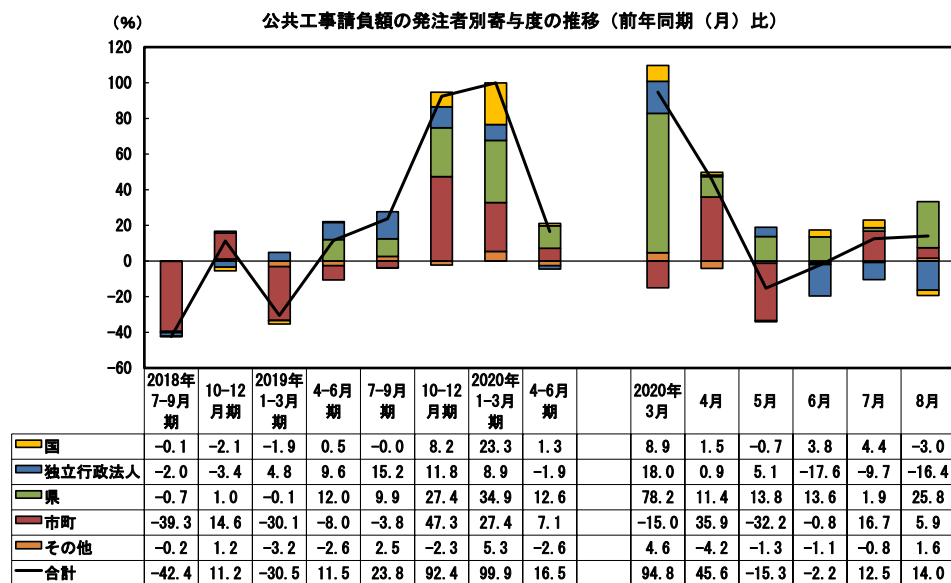
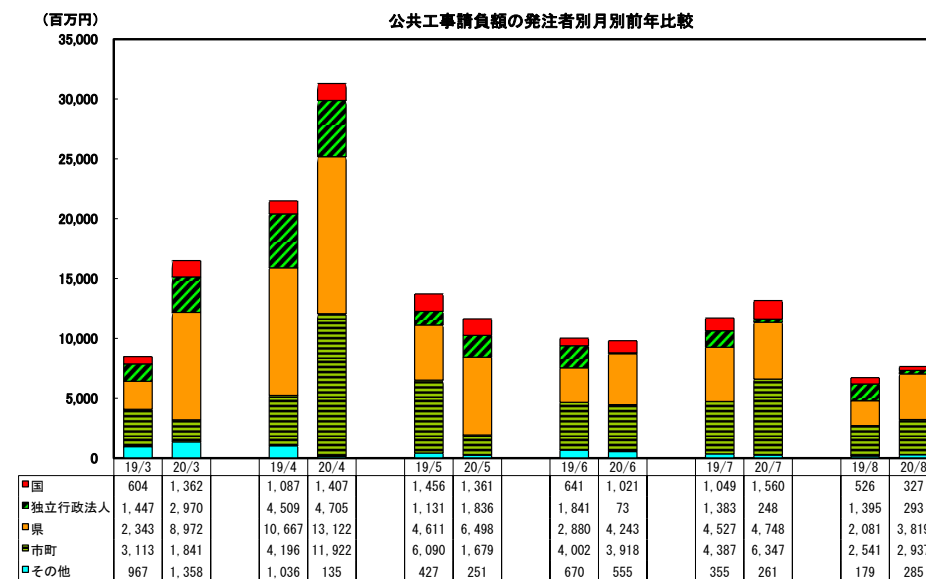
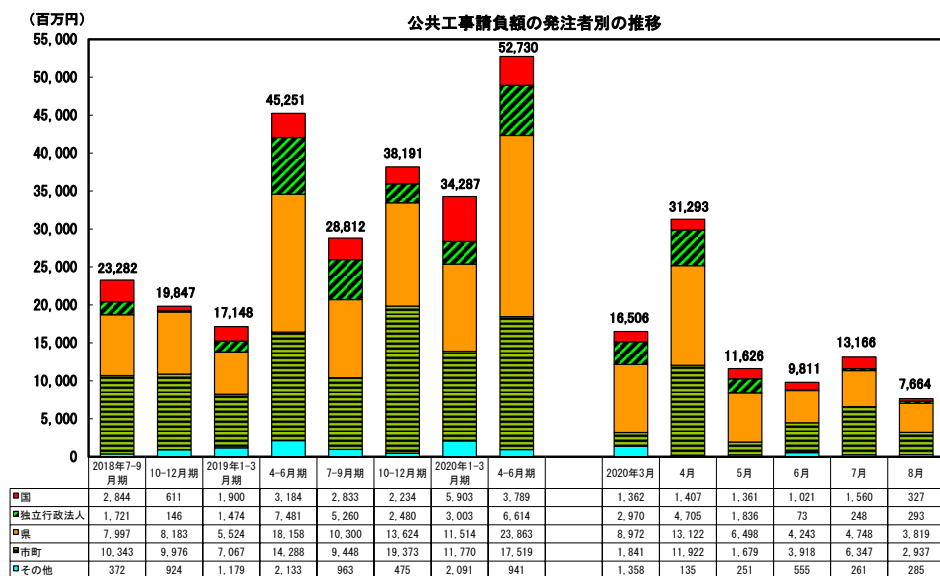


6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（8月）は 148 件、前年同月比+2.8%で、2か月ぶりに増加した。請負金額は約 77 億円、同+14.0%で、2か月連続で大幅増加。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約 3 億円、前年同月比－37.8%
（4月からの年度累計：約57億円、前年同期比+19.3%）
 - 「独立行政法人」：約 3 億円、同－79.0%
（同：約72億円、同－30.3%）
 - 「県」：約 38 億円、同+83.5%
（同：約324億円、同+30.9%）
 - 「市町」：約 29 億円、同+15.6%
（同：約268億円、同+26.3%）
 - 「その他」：約 3 億円、同+59.2%
（同：約15億円、同－44.2%）

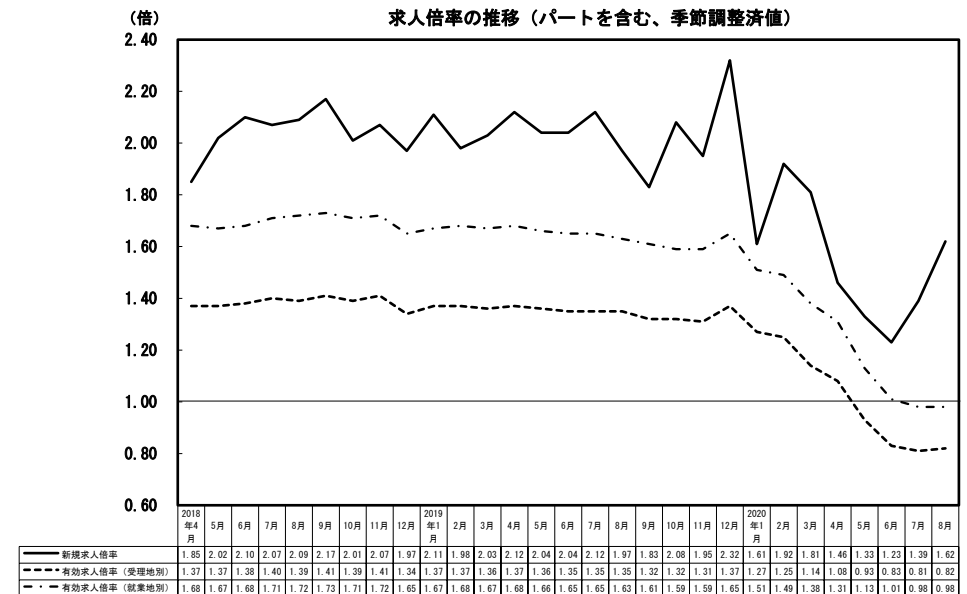
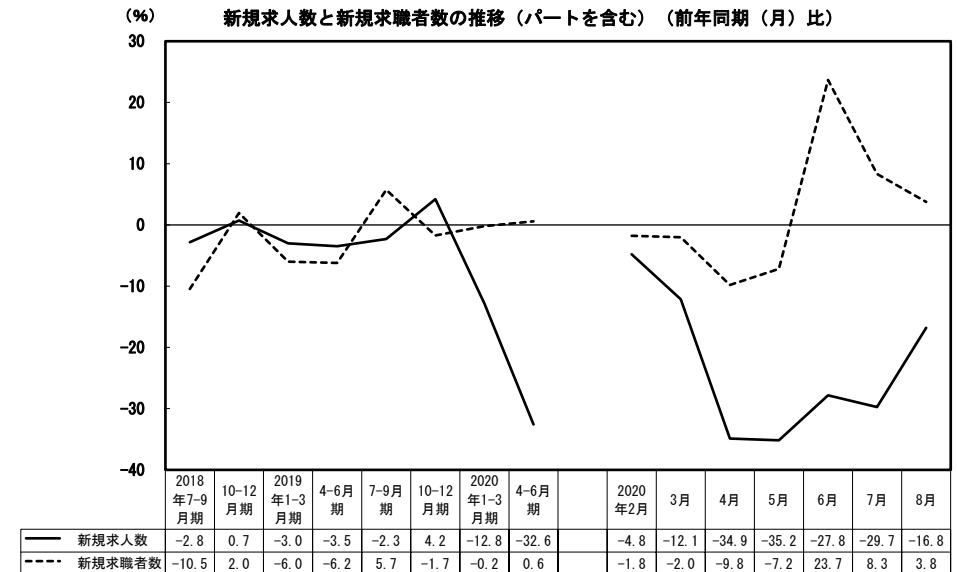
《20年8月の主な大型工事（3億円以上）》

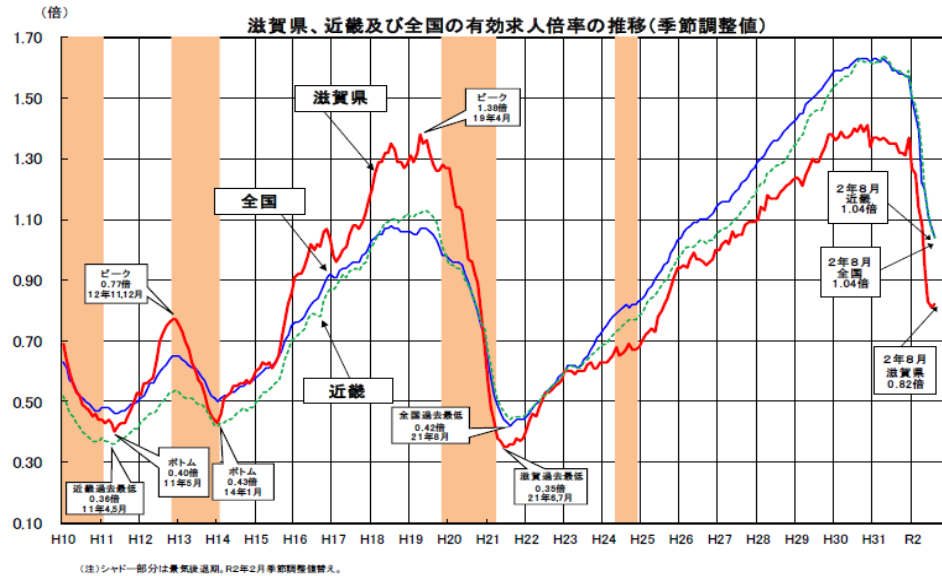
県：琵琶湖流域下水道湖西浄化センター受変電設備他改築更新工事（工事場所：大津市、請負総額：約 15 億円）
同浄化センター汚泥処理設備改築更新工事（同：大津市、同：約 14 億円）



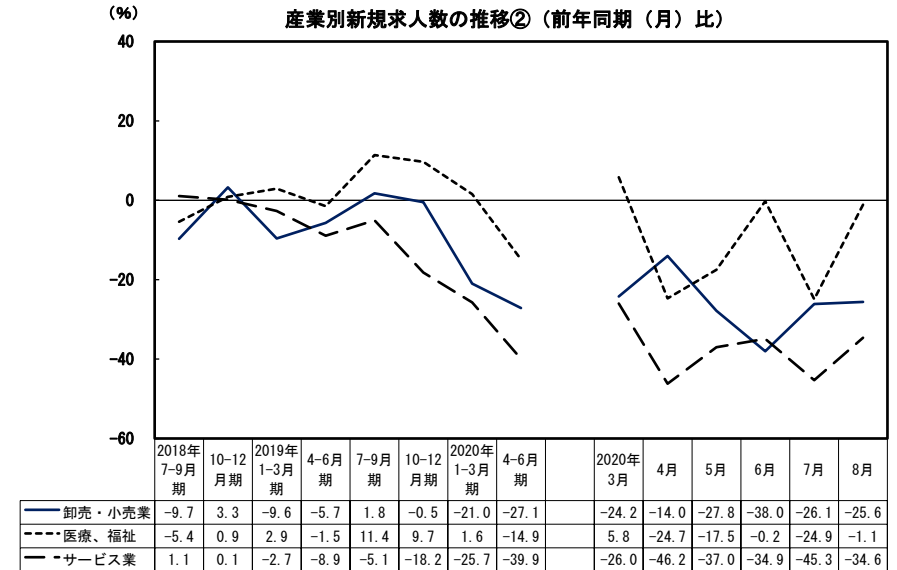
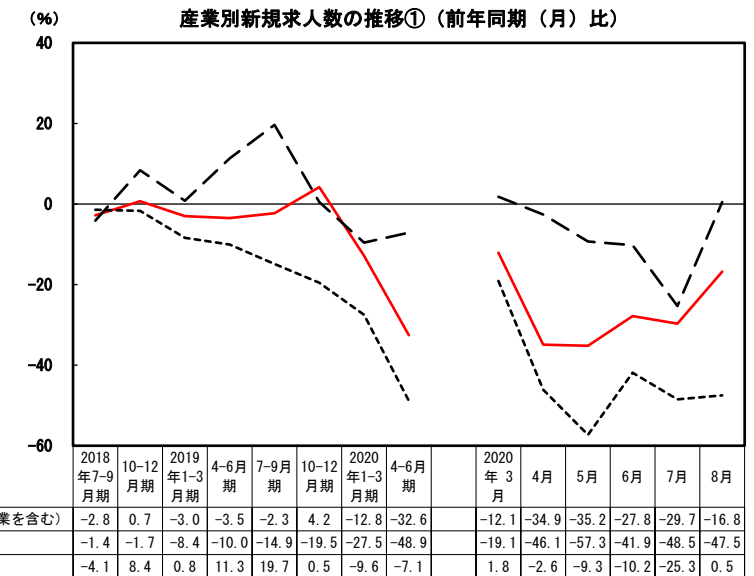
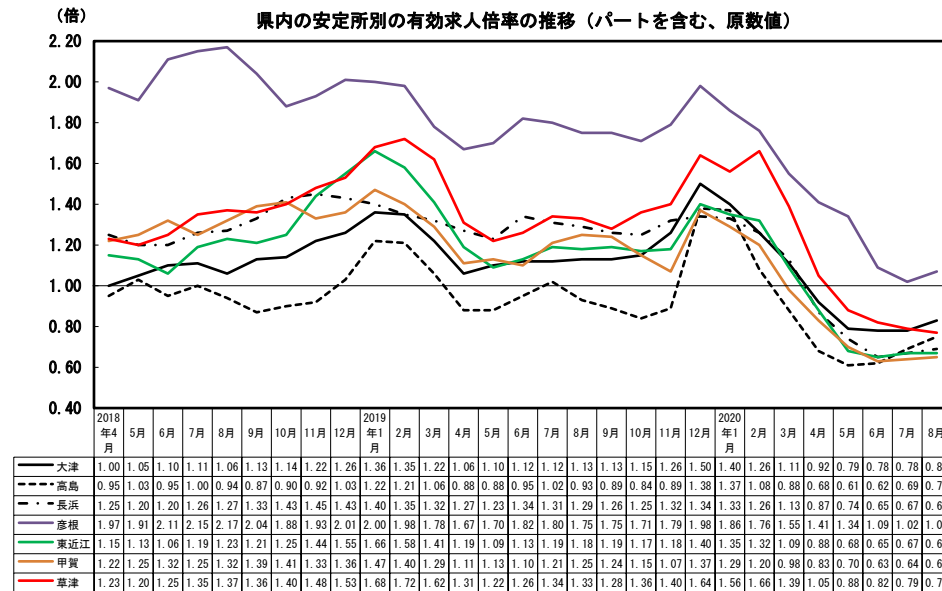
7. 雇用…「有効求人倍率」は4か月連続で1倍を下回る

- 「新規求人数（パートを含む）」（8月）は6,632人、前年同月比－16.8%で、8か月連続かつ大幅に減少したが、「新規求職者数（同）」は4,303人、同＋3.8%で、3か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.62倍で前月に比べ2か月連続で大幅上昇（前月差＋0.23ポイント）、「有効求人倍率（同）」は0.82倍で8か月ぶりに上昇したものの（同＋0.01ポイント）、4か月連続で1倍を下回っている。また、「就業地別」の有効求人倍率は前月と同じ0.98倍で、2か月連続で1倍を下回っている。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.87倍で前月に比べ上昇したが（同＋0.06ポイント）、「正社員」は0.52倍で8か月連続の低下（同－0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.07倍で、8か月ぶりに上昇（同＋0.05ポイント）。
「大津」：0.83倍で、8か月ぶりに上昇（同＋0.05ポイント）。
「草津」：0.77倍で、6か月連続で低下（同－0.02ポイント）。
「高島」：0.75倍で、3か月連続で上昇（同＋0.06ポイント）。
「長浜」：0.69倍で、2か月連続で上昇（同＋0.02ポイント）。
「東近江」：0.67倍で前月と同じ。
「甲賀」：0.65倍で、2か月連続で上昇（同＋0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：413人、前年同月比＋0.5%で、5か月ぶりに増加。
「製造業」：779人、同－47.5%で、19か月連続かつ大幅に減少。
「卸売・小売業」：726人、同－25.6%で、8か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：1,858人、同－1.1%で、5か月連続で減少。
「サービス業」：696人、同－34.6%で、11か月連続で大幅減少。
「公務、その他」：459人、同＋43.0%で、3か月連続で大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,963人、同＋41.4%で、4か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（7月）は、100.0、同＋1.7%で、2か月ぶりに上昇。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は63.2、同－37.5%で、18か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」（20年4－6月期）は2.1%で、2四半期連続で上昇（前期比＋0.1ポイント）。

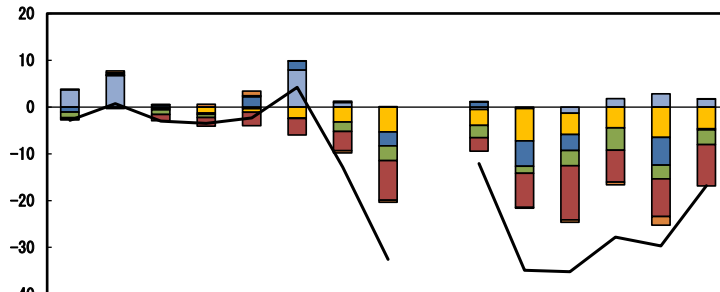




(出所:滋賀労働局)

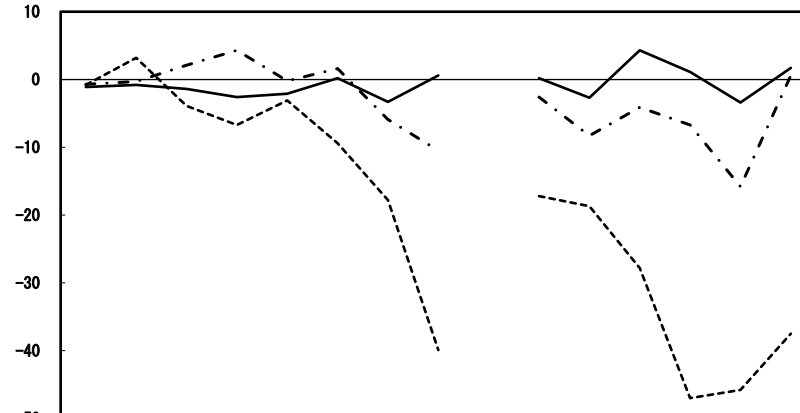


新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



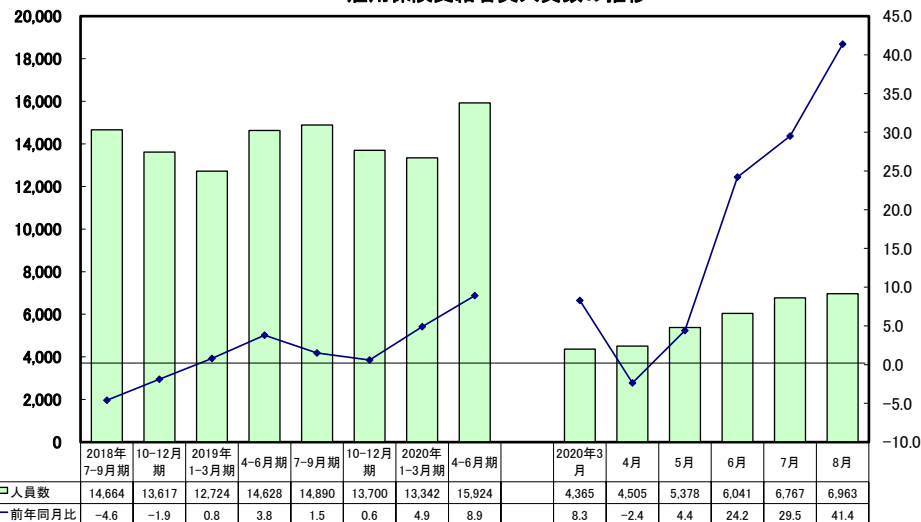
	2018年7-9月期	10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	2020年3月	4月	5月	6月	7月	8月
建設業	-0.2	0.4	0.0	0.6	1.0	0.0	-0.5	-0.4	0.1	-0.2	-0.5	-0.6	-1.9	0.0
製造業	-0.3	-0.3	-1.3	-1.9	-2.9	-3.5	-4.1	-8.5	-2.9	-7.3	-11.6	-6.8	-8.1	-8.8
卸売・小売業	-1.2	0.3	-1.0	-0.7	0.2	0.0	-2.0	-3.2	-2.6	-1.5	-3.2	-4.8	-2.9	-3.1
医療、福祉	-1.1	0.2	0.5	-0.3	2.2	1.9	0.3	-3.0	1.1	-5.4	-3.4	0.0	-5.9	-0.3
サービス業	0.1	0.0	-0.3	-1.3	-0.7	-2.4	-3.2	-5.3	-3.4	-6.9	-4.6	-4.4	-6.5	-4.6
公務、他	3.7	6.8	-0.3	0.0	-0.4	7.9	1.0	0.1	-0.5	-0.3	-1.3	1.8	2.8	1.7
産業計（その他の産業を含む）	-2.8	0.7	-3.0	-3.5	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-12.1	-34.9	-35.2	-27.8	-29.7	-16.8

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



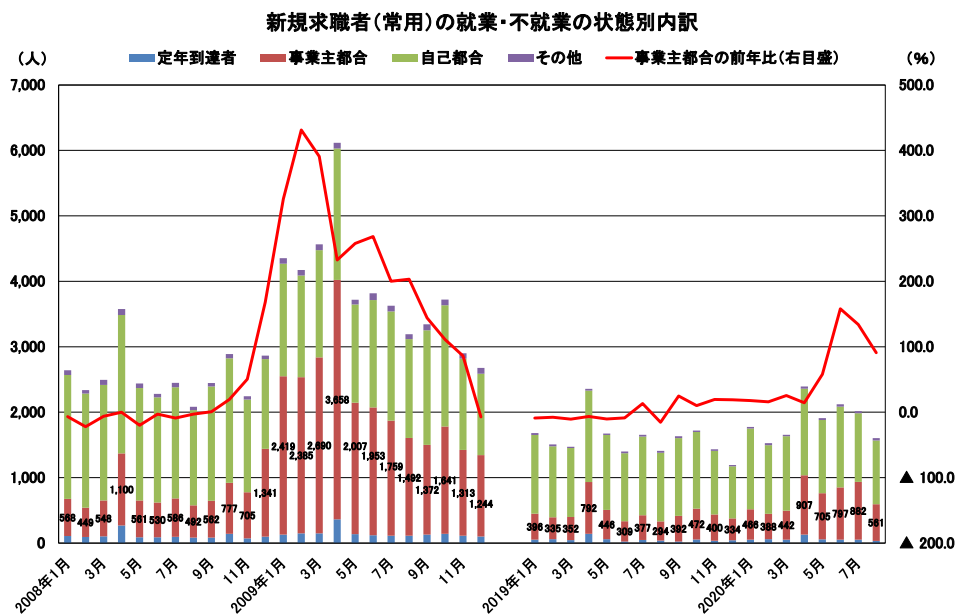
	2018年7-9月期	10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	2020年2月	2020年3月	4月	5月	6月	7月
常用雇用指数	-1.1	-0.8	-1.4	-2.6	-2.1	0.2	-3.3	0.6	0.2	-2.7	4.3	1.1	-3.4	1.7
所定外労働時間指数	-0.8	3.2	-3.9	-6.7	-3.1	-9.4	-17.8	-39.9	-17.2	-18.7	-27.8	-47.0	-45.8	-37.5
名目現金給与総額	-0.7	-0.3	2.1	4.3	-0.2	1.6	-5.9	-10.5	-2.6	-8.3	-4.1	-6.7	-15.8	0.6

雇用保険受給者実人員数の推移



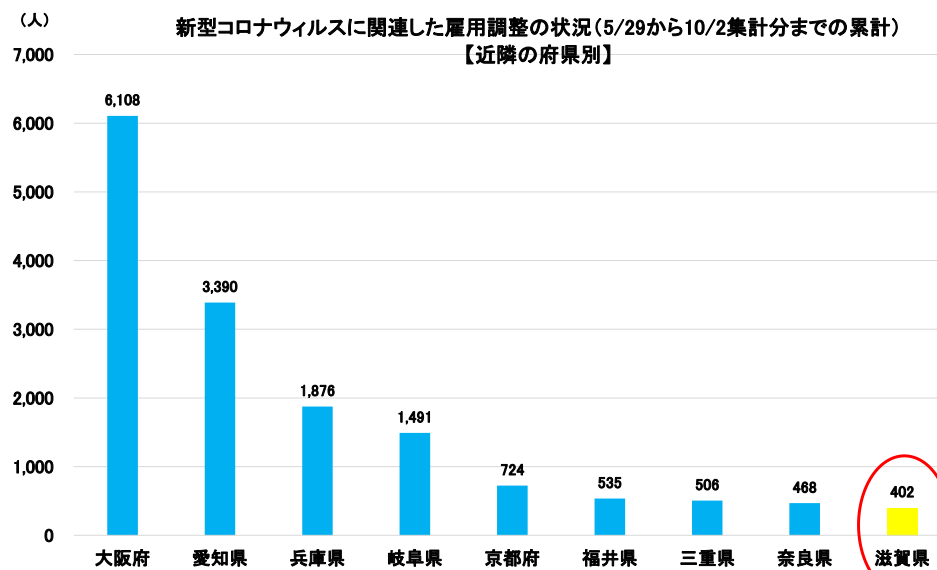
	2018年7-9月期	10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	2020年3月	4月	5月	6月	7月	8月
人員数	14,664	13,617	12,724	14,628	14,890	13,700	13,342	15,924	4,365	4,505	5,378	6,041	6,767	6,963
前年同月比	-4.6	-1.9	0.8	3.8	1.5	0.6	4.9	8.9	8.3	-2.4	4.4	24.2	29.5	41.4

- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、8月は561人、前年同月比+90.8%の大幅増となった。リーマン・ショック直後の08年から09年にかけての状況に比べると水準は低いですが、今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、10月2日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で63,347人、滋賀県で402人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



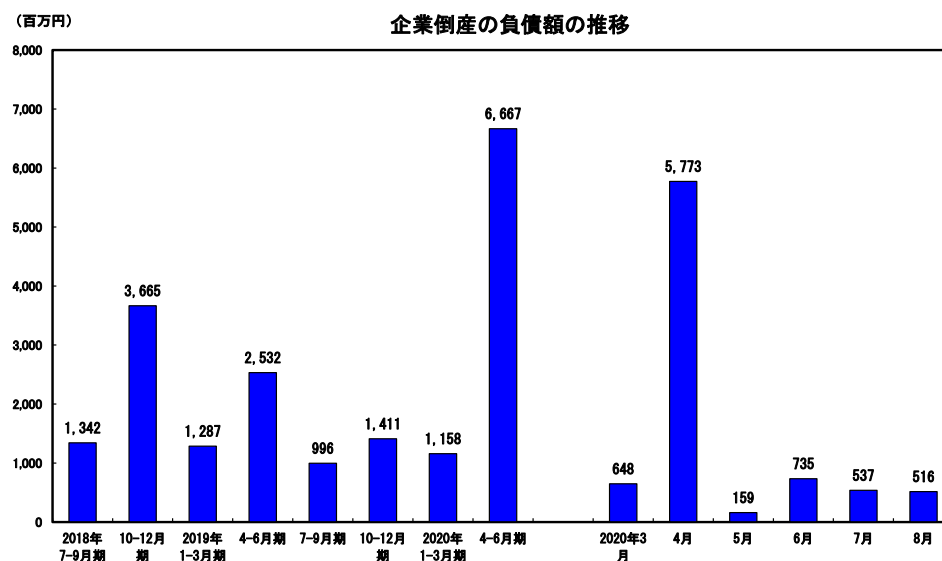
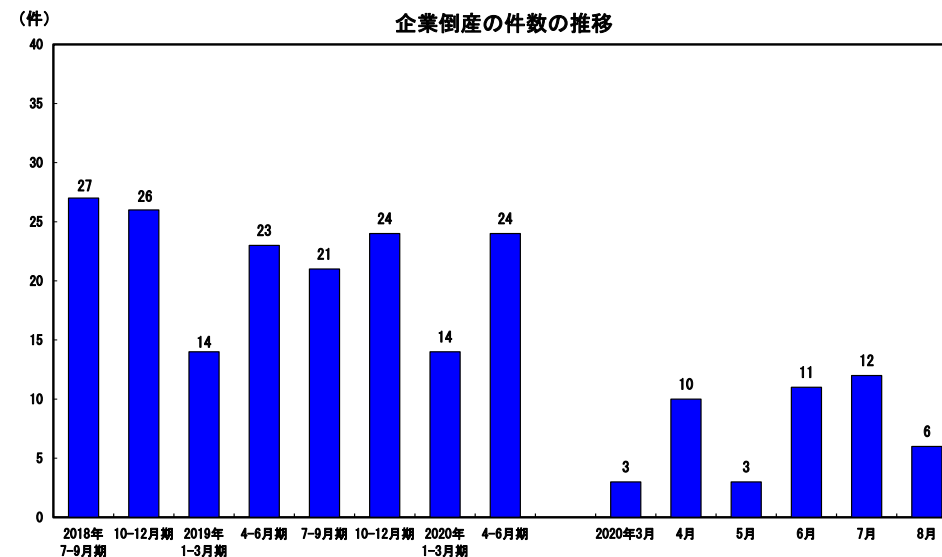
(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の8月の倒産件数は6件で(前年差－1件)、3か月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は約 516 百万円(同+206 百万円)で、2か月ぶりに前年を上回った。
- ・業種別では「サービス業他」が3件、「小売業」「不動産業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別ではすべて「販売不振」。資本金別では6件中4件が「1千万円未満」。

【20 年 8 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)料和	250	販売不振	破産法 (新型コロナ関連)	飲食店経営
(株)ショフル	130	販売不振	破産法	ブティック、 飲食店経営



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………20年 8 月	6,724人 (前年比－68.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 8 月	62,967人 (同＋3.1%)
道の駅：妹子の郷…………… 8 月	98,000人 (同＋4.3%)
比叡山ドライブウェイ…………… 8 月	51,177人 (同＋2.5%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 8 月	25,275人 (同－8.0%)
びわ湖バレイ…………… 8 月	86,387人 (同－8.0%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 8 月	28,061人 (同－66.9%)
道の駅：草津…………… 8 月	21,848人 (同＋4.2%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 8 月	2,641人 (同－9.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 8 月	40,691人 (同＋16.6%)
びわ湖鮎家の郷…………… 8 月	1,500人 (同－91.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 8 月	29,955人 (同＋21.8%)
MIHO MUSEUM…………… 8 月	2,884人 (同－87.0%)
道の駅：あいの土山…………… 8 月	10,050人 (同－2.9%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡…………… 8 月	269,886人 (同－15.1%)
休暇村 近江八幡…………… 8 月	7,162人 (同－42.3%)
安土(城郭資料館＋信長の館)…………… 8 月	6,012人 (同－44.1%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 8 月	58,531人 (同－7.7%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 8 月	71,815人 (同＋25.1%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 8 月	42,776人 (同＋3.0%)
道の駅：あいとうマレットステーション…………… 8 月	85,247人 (同＋6.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 8 月	37,128人 (同－20.6%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 8 月	30,560人 (同－55.4%)
かんぼの宿 彦根…………… 8 月	1,252人 (同－82.7%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 8 月	18,965人 (同＋21.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 8 月	23,200人 (同＋2.1%)
長浜城…………… 8 月	5,401人 (同－52.4%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 8 月	104,287人 (同－55.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 8 月	44,379人 (同＋14.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 8 月	41,070人 (同＋19.5%)

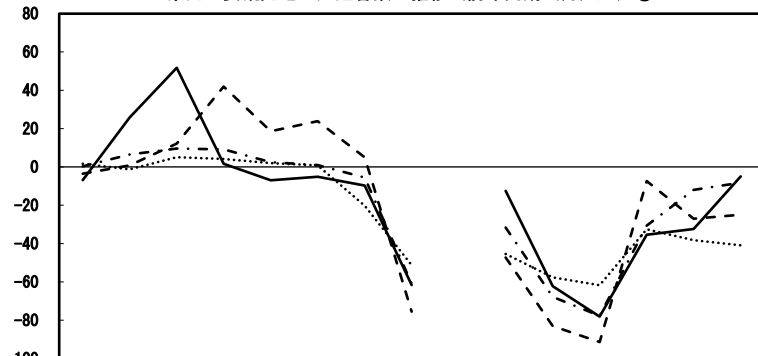
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 8 月	21,890人 (同－22.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 8 月	86,451人 (同＋3.0%)
道の駅：くつき新本陣…………… 8 月	38,238人 (同＋8.3%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 8 月	23,129人 (同－3.2%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 8 月	30,878人 (同－57.5%)
------------------------	-------------------

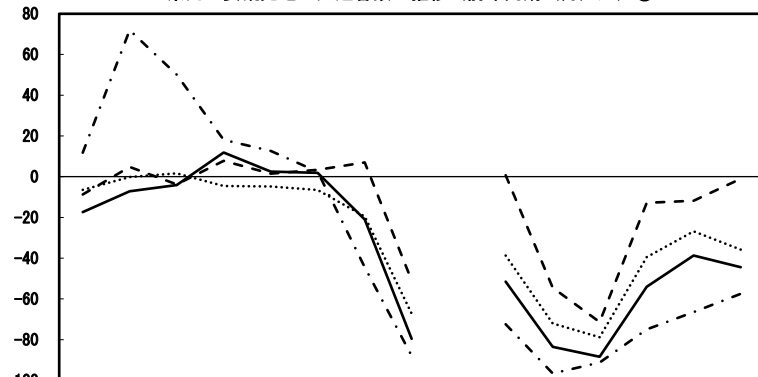
県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2018年 7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期		2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
①大津地域小計（6か所）	-6.9	25.8	51.7	1.6	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7		-12.5	-62.3	-78.1	-35.4	-32.4	-5.0
②南部地域小計（5か所）	1.6	-1.3	5.1	4.2	2.0	0.8	-20.3	-51.3		-45.4	-57.6	-61.7	-32.6	-38.3	-40.9
③甲賀地域小計（3か所）	-3.5	0.8	12.2	41.9	18.6	23.9	5.0	-75.5		-47.3	-83.0	-91.4	-7.4	-27.0	-24.9
④東近江地域小計（8か所）	0.3	6.5	9.6	9.1	2.5	1.0	-5.5	-60.9		-31.7	-67.8	-77.7	-30.6	-12.0	-8.2

※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



	2018年 7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期		2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
⑤湖東地域小計（3か所）	-17.4	-7.1	-4.1	11.9	2.5	1.9	-21.0	-79.6		-51.5	-83.5	-88.4	-54.1	-38.7	-44.4
⑥湖北地域小計（5か所）	-6.5	-0.1	1.6	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2		-38.7	-72.0	-78.8	-39.5	-26.8	-35.8
⑦湖西地域小計（4か所）	-8.8	4.8	-3.8	7.8	1.5	3.4	7.0	-50.9		0.7	-54.5	-71.3	-12.8	-11.8	-1.0
⑧主要3シネマコンプレックス	11.8	72.0	50.1	18.1	12.7	2.5	-44.5	-87.9		-72.5	-96.5	-91.2	-75.0	-66.4	-57.5

《トピックス》

【令和元（2019）年滋賀県観光入込客統計調査結果】 ー延観光客数および外国人延観光客数ともに過去最高を更新ー

- ◆令和元年は、改元に伴う神社仏閣参拝者が増えたこと、さらに連続テレビ小説「スカーレット」の放送でメディア等に発信される機会が増えたことにより、「陶芸の森」（前年比+23%）や近隣施設の「MIHO MUSEUM」（同+47%）の日帰り客数が大幅に増加した。また、令和2年放送の大河ドラマ「麒麟がくる」に関連付けた滋賀県観光キャンペーン「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」の展開等により、日帰り客数および宿泊客数を合計した延観光入込客数は、前年より1,499,900人多い54,036,100人（同+2.9%）となり過去最高を更新した。
- ◆宿泊客数についても、新規宿泊施設開業等の要因により、前年より89,400人（同+2.2%）の増加となり過去最高を更新した。
- ◆外国人延観光入込客数については、平成30年と比較し宿泊客数が若干減少（同▲2.4%）したものの、「白鬚神社」（同+77%）や「彦根城」（同+11%）などの歴史的文化遺産への入込客数が大幅に増加し、前年より69,488人多い670,464人（同+11.6%）となり過去最高を記録した。

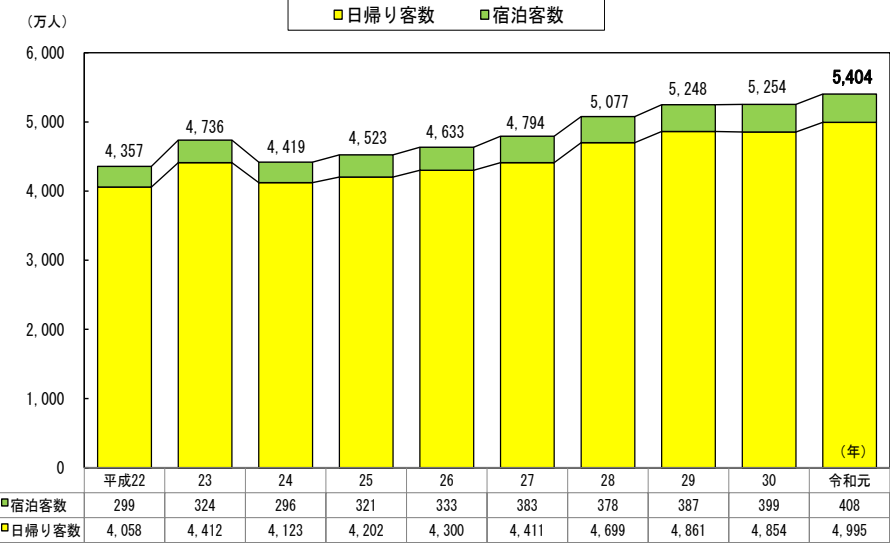
<延観光入込客数>

	令和元年計(人)	平成30年計(人)	令和元年－平成30年(人)	対前年増減率
日帰り客数	49,954,600	48,544,100	1,410,500	2.9%
宿泊客数	4,081,500	3,992,100	89,400	2.2%
延観光入込客数	54,036,100	52,536,200	1,499,900	2.9%

<外国人延観光入込客数>

	令和元年計(人)	平成30年計(人)	令和元年－平成30年(人)	対前年増減率
日帰り客数	328,415	250,630	77,785	31.0%
宿泊客数	342,049	350,346	▲ 8,297	▲ 2.4%
延観光入込客数	670,464	600,976	69,488	11.6%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ 近江八幡」（近江八幡市）で、客数を伸ばし（3,110千人→3,227千人）、昨年に続き1位となった。2位も、昨年と同じく「黒壁ガラス館」（長浜市）（2,228千人）となった。

入込客数ベスト10の観光地（10年間）

順位	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	3,227
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ 近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	2,228
3	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,783
4	彦根城	豊公園	彦根城	希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	855
5	希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	844
6	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「妹子の郷」	837
7	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいとうまが」レトローション	782
8	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	彦根城	775
9	豊公園	希望が丘文化公園	道の駅「あいとうまが」レトローション	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいとうまが」レトローション	彦根城	767
10	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋船島公園	矢橋船島公園	道の駅「あいとうまが」レトローション	道の駅「あいとうまが」レトローション	びわ湖バレイ	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	715

（資料：「滋賀県観光入込客統計調査」）

令和元年観光入込客数ベスト30

(単位:人)

【参考】平成30年

順位	観 光 地 名	市町名	観光入込客数
1	ラ コリーナ近江八幡	近江八幡市	3,226,900
2	黒壁ガラス館	長浜市	2,227,700
3	多賀大社	多賀町	1,783,300
4	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	855,100
5	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	843,500
6	道の駅 妹子の郷	大津市	837,000
7	道の駅 あいとうマールゲレットステーション	東近江市	782,200
8	草津川跡地公園 (区間2・区間5)	草津市	774,500
9	彦根城	彦根市	766,700
10	日牟禮八幡宮	近江八幡市	715,000
11	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	628,800
12	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	559,000
13	比叡山ドライブウェイ	大津市	530,500
14	矢橋吊帆島公園	草津市	514,900
15	比叡山延暦寺	大津市	513,500
16	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	509,000
17	琵琶湖博物館	草津市	506,800
18	太郎坊宮	東近江市	499,300
19	マキノ高原・さらさ	高島市	450,400
20	陶芸の森	甲賀市	421,500
21	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	420,900
22	道の駅 湖北みずどりステーション	長浜市	408,700
23	豊公園	長浜市	408,200
24	道の駅 塩津海道あちかまの里	長浜市	404,100
25	道の駅 伊吹の里	米原市	390,200
26	田村神社	甲賀市	389,500
27	八幡堀	近江八幡市	367,400
28	びわ湖大花火大会	大津市	350,000
29	道の駅 アグリ郷栗東	栗東市	345,200
30	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	340,800

(公開了承施設についてのみ掲載しています。)

順位	観光入込客数
1	3,109,700
2	2,045,400
3	1,687,000
4	837,200
5	818,600
10	669,000
9	670,400
6	728,200
7	726,600
12	620,500
8	673,200
13	572,000
14	572,000
15	521,200
17	506,400
16	508,000
19	443,700
-	-
18	446,400
29	342,400
24	379,100
20	412,000
22	398,800
21	408,700
23	398,000
26	364,600
25	369,700
28	350,000
-	-
27	355,800

(“-”の施設については前年31位以下または公開非了承)

【「令和2年地価調査」による県内地価動向】

一住宅地は下落幅拡大、商業地と工業地は7年ぶりの下落一

(「地価調査による地価」：7月1日現在、県内 383 地点の基準地の1㎡当たりの価格)

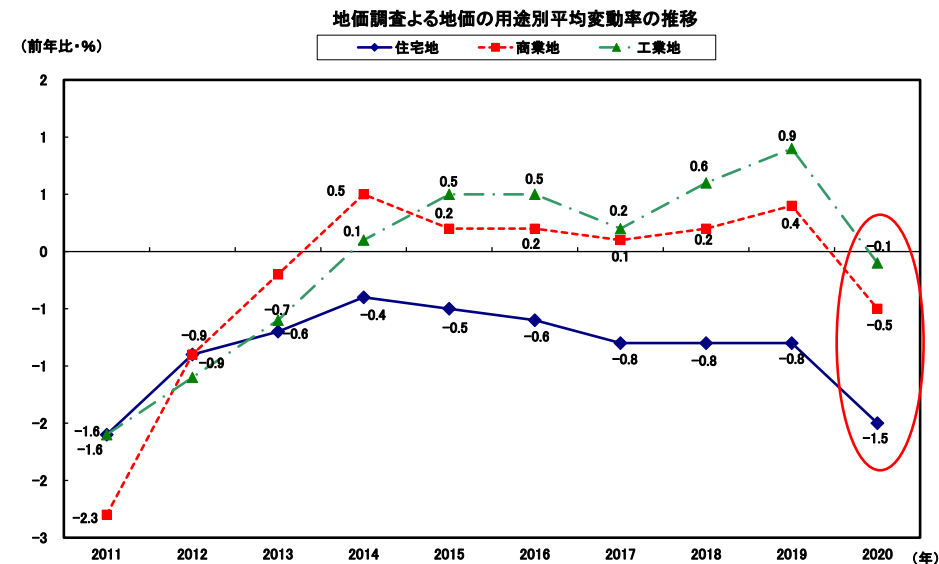
◆全用途の平均変動率は、▲1.1%（前年▲0.4%）となり、平成21年から12年連続でマイナスとなった。滋賀県の地価は平成21年以降下落が続いており、下落幅は平成29年から令和元年は同率（▲0.4%）だったが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響等により下落幅が大きく拡大した。特に、緊急事態宣言発令後は不動産取引が停滞し、結果として、前半（令和元年7月1日から令和2年1月1日）の上昇に対して、後半（令和2年1月1日から令和2年7月1日）は下落に転じた。

◆住宅地の平均変動率は▲1.5%となり、12年連続の下落となった。下落幅は平成29年から令和元年までは同率（▲0.8%）だったが、本年は下落幅が大きく拡大した。また、前年からの継続地点255地点のうち、価格が上昇した地点が36地点（前年の49地点から13地点減少）、横ばい地点が30地点（前年の24地点から6地点増加）、下落地点が189地点（前年の182地点から7地点増加）となった。大津・南部地域では、草津市（+0.3%（前年+1.2%））、守山市（+0.1%（前年+1.3%））、野洲市（+0.3%（前年+1.0%））の3市の平均変動率は前年に続いてプラスとなったが、大津市は▲1.0%（前年▲0.4%）、栗東市は▲0.4%（前年▲0.2%）と前年に続きマイナスとなった。なお、住宅地については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、上昇が継続した3市においても上昇幅が縮小し、下落が継続している2市についても下落幅が拡大する結果となった。J R東海道本線各駅徒歩圏の地域は供給が少なく、希少性が高いことから上昇傾向が継続している地点も多くみられたが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、ほぼ全ての上昇地点で上昇幅が縮小した。その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点も多くみられた。

◆商業地の平均変動率は▲0.5%（前年+0.4%）となり、平成25年以来7年ぶりに下落に転じた。また、前年からの継続地点89地点のうち、価格が上昇した地点が26地点（前年の36地点から10地点減少）、横ばい地点が19地点（前年の16地点から3地点増加）、下落地点が44地点（前年の38地点から6地点増加）となった。大津・南部地域では全ての市の平均変動率がプラス（大津市：+0.4%（前年+2.0%）、草津市：+1.3%（前年+3.9%）、守山市：+1.2%（前年+2.6%）、栗東市：+0.4%（前年+1.4%）、野洲市：+1.1%（前年+2.0%））となったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、上昇幅は前年より大きく縮小した。JR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで上昇傾向が継続している地点も多くみられたが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、ほぼ全ての上昇地点で上昇幅が縮小した。その他の地域では、近江八幡市が+0.1%（前年+0.1%）と4年連続でプラスとなったほか、日野町が▲0.2%（前年0.0%）と横ばいから下落に転じた。その他の市町については、郊外の大規模商業施設等への顧客流出に伴う集客力の低下、人口減少、高齢化の影響等により従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点も多くみられた。

◆工業地の平均変動率は▲0.1%（前年+0.9%）となり、平成25年以来7年ぶりに下落に転じた。前年からの継続地点20地点のうち、大津・南部地域では3地点が上昇、3地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。その一方で、甲賀・東近江・湖東・湖北地域では7地点が横ばい、7地点が下落となった。

◆宅地見込地の平均変動率は▲0.4%（前年+0.1%）となり、上昇から下落に転じた。前年からの継続地点11地点のうち、大津・南部地域では4地点（前年4地点）が上昇、横ばいはなく（前年0地点）、1地点（前年1地点）が下落となった。その他の地域では6地点が下落となっている。なお、長浜市（▲2.6%）、甲賀市（▲2.0%）、高島市（▲3.0%）の3地点は下落幅が2%以上となっている。



【県内の価格上位5】(1㎡当たりの価格)

◆住宅地

順位	所在と地番	価格(円)	上昇率(%)	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	161,000	0.6	①
②	大津市中央3丁目8番	142,000	0.7	②
③	大津市大將軍3丁目字川原532番5	141,000	0.0	②
④	大津市朝日が丘1丁目字梅林838番28	140,000	0.7	④
⑤	大津市一里山1丁目赤元2511番29	140,000	1.4	⑤

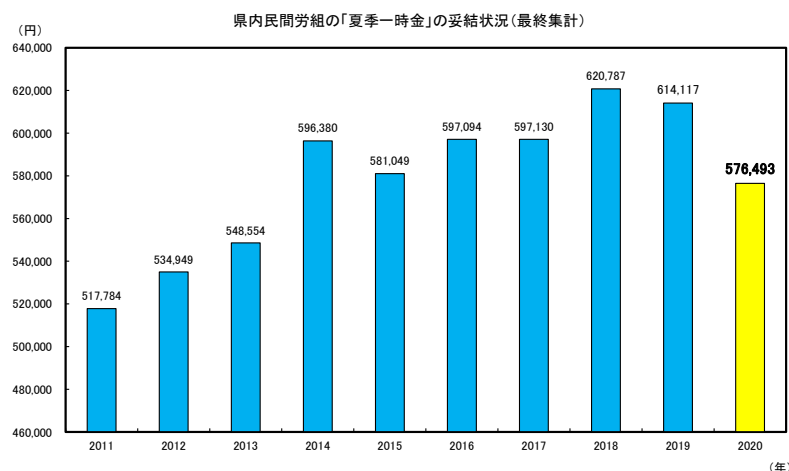
◆商業地

順位	所在と地番	価格	上昇率(%)	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	408,000	—	—
②	大津市梅林1丁目167番外	349,000	0.0	①
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	275,000	1.9	②
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	270,000	1.9	③
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	260,000	0.4	④

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】

ー平均妥結額は2年連続で前年を下回り、3年ぶりの50万円台ー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在、267組合）によると、全産業の平均妥結額は576,493円で、前年同期に比べ37,624円下回り（前年同期比－6.13%）、2年連続で前年を下回り、3年ぶりに50万円台となった。
- ◆前年比較が可能な223組合でみた産業別の妥結額では、製造業（112組合）は641,990円で、前年同期比46,996円の減少（同－6.82%）、非製造業（111組合）は552,058円で、同5,604円の減少（同－1.00%）。
- ◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満（52組合）は454,969円で、前年同期比31,829円の減少（同－6.549%）、300人以上（171組合）では640,485円、同24,739円の減少（同－3.72%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合601組合に対し調査し、7月31日現在で303組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している267組合および前年比較が可能な223組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》（2020年9月24日：内閣府）

月例経済報告

令和2年9月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、一部に足踏みもみられるが、持ち直している。
- ・設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	8 月 月 例	9 月 月 例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。 引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。 また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。 引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	8 月 月 例	9 月 月 例
個人消費	このところ持ち直している	一部に足踏みもみられるが、持ち直している
設備投資	弱含んでいる	弱い動きとなっている
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
輸入	このところ下げ止まっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いている	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2020 年 9 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の影響により、悪化した状態が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、経済活動の再開に伴い財の前年比は減少幅が縮小しているが、飲食サービスを中心に低調な動きとなっている。観光は、大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を背景に案件を先送りする動きがみられることから、弱めの動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、下げ止まっており、一部に持ち直しの動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、新型肺炎の影響により、労働需給・雇用者所得ともに一段と弱い動きとなっている。

今後については、当面、新型肺炎の影響から悪化した状態が続くとみられるが、経済活動が再開していくもとで、徐々に改善していくとみられる。こうした中、新型肺炎の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和2年8月4日

滋賀県内経済情勢報告

(令和2年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回(令和2年4月判断)	今回(令和2年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	→

(注) 令和2年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、生産活動は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、減少しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。一方、個人消費は家電販売を中心に持ち直しの兆しがみられる。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和2年4月判断)	今回(令和2年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが続いているものの、足下では持ち直しの兆しがみられる	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響等により、改善の動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が県内経済に与える影響に十分注意する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2020.9.7：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直している。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「↑」は上方に変更、「↓」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和2年5月)	今回(令和2年9月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑
鉱工業生産	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	このところ持ち直している	↑
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	感染症の影響により、弱い動きとなっている	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部：志賀)

T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上